

沖縄クエスチョン 知事スピーチ (2011/09/19)
(Speech Title: The Futenma Relocation Issue)

はじめに

沖縄の米軍基地に関し、現在問題となっている点は次の3点である。1点目は、国土面積の0.6%に過ぎない本県に在日米軍専用施設面積の約74%が集中し、本県の振興を図る上で大きな障害となっていること。

2点目は、航空機等による日常的な騒音被害や演習に伴う事故、米軍人等による事件など、基地から派生する問題が県民生活に様々な影響を与えていること。

3点目は、米軍基地の提供や運用等を定めた日米地位協定を、抜本的に見直す必要があること。

私は、日米関係は重要であり、日米安全保障体制は必要と認識しているが、沖縄の基地負担は過重であると考えている。

本日は、米軍再編と沖縄に係る私の考えを簡潔にお話させていただく。

米軍再編の沖縄に係る合意内容に対する私の考え

去る6月21日、日米両政府は、2006年の再編のロードマップ及び昨年5月の日米共同発表で合意された米軍再編の項目について再確認している。

ロードマップには、日米同盟の強化と沖縄の負担軽減が盛り込まれており、評価できる内容も多く含まれている。

とりわけ「グアム移転」と「嘉手納より南の施設・区域の返還」は、目に見える形で日本における沖縄の基地負担軽減に繋がるものであり、確実に実施される必要がある。

しかし、普天間飛行場の代替施設については、日本政府の政権交代後、県内の状況が一変し、辺野古への移設は非常に難しく、時間のかかるものとなっている。

普天間飛行場移設問題の現状

2009年9月に最低でも県外と訴えていた鳩山内閣が発足し、三党連立政権は「米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」ことで合意した。

このことは、県民に県外移設に対する期待を高めることとなった。

2010年1月に、辺野古移設に反対する名護市長が誕生し、2月には国外・県外移設を求める県議会の意見書が全会一致で可決され、4月には県外移設を求める県民大会（県内41全市町村長が参加し訴えた）が開催されるなど、県内の状況は大きく変化していった。

こうした中、唐突に昨年5月、日米共同発表において名護市辺野古への移設が合意され、県民の期待は大きな失望に変わった。

政府から「何故、辺野古に戻ったか」について、県民の納得のいく説明がなされておらず、県外移設を求める声はむしろ強まっている。

現在、沖縄県内41市町村の全首長及び沖縄県議会の全議員が県内移設に反対している状況。

2010年11月、私は、こうした県内の状況を踏まえ、地元の理解が得られない県内移設案は時間がかかり事実上不可能と考え、「県外移設（国内の他県）の方が早い」を公約に掲げ再選。

県外移設を求める理由

辺野古移設案は、選挙で選ばれた地元の名護市長が反対しており、市議会議員も反対派が多数を占めている。

辺野古は、多くの県民が反対している事、今から海を埋め立てて滑走路を作ることで、環境調査や工事の実施等のスケジュールを考えると相当長い時間がかかる。

沖縄に海兵隊がまとまって存在しないといけない理由や海兵隊の役割等が明らかにされておらず、辺野古以外の日本国内の他の地域について、十分検討されたとは言えないと考えている。

辺野古移設案が強行された場合

沖縄の状況を見無視した辺野古への強行は、全県的な激しい基地反対運動に繋がり、日米安全保障体制に悪影響を及ぼしかねず、沖縄県民と沖縄の米軍との関係を決定的に悪化させる恐れも否定できない。

日米同盟の意義と重要性を理解する者としては、そうした可能性を危惧せざるを得ない。

普天間飛行場の危険性が放置された場合

普天間飛行場移設問題の原点は、同飛行場の危険性の除去であり、一日も早い移設・返還の実現が必要。

普天間飛行場は、危険かつ欠陥のある基地といわれている。また、周囲に住居や学校が密集する危険な状況にあり、基地の固定化はあってはならず、この状態で安定的に運用することは事実上無理である。

結論

日本国内の他の都道府県への移設が、合理的かつ早期に課題を解決できる方策であると考えており、普天間飛行場の辺野古移設は見直すべきである。